

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL <https://being-group.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）喜多 基一
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）松木 正康 TEL 076-268-1110
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	17,502	10.6	986	△15.6	971	△18.3	545	△23.6
2025年12月期中間期	15,820	9.5	1,169	27.2	1,190	29.1	714	30.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 613百万円（△24.4％） 2025年12月期中間期 812百万円（33.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	22.62	—
2025年12月期中間期	29.63	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	19,808	9,003	42.7
2025年12月期	20,266	8,662	40.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 8,472百万円 2025年12月期 8,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	18.00	—	8.50	—
2026年12月期	—	6.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	9.00	15.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に支払われております。2025年12月期の1株当たり配当金の年間合計金額については、株式分割の実施により単純合算ができないため表示しておりません。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,870	10.0	2,400	4.1	2,350	3.6	1,410	0.5	58.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	24,100,000株	2025年12月期	24,100,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	740株	2025年12月期	740株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	24,099,260株	2025年12月期中間期	24,099,302株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済状況としては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や海外経済の減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、EC需要の安定的な推移や企業の物流効率化ニーズの高まりを背景に、総じて堅調に推移いたしました。一方で、ドライバー不足の深刻化や人件費の上昇に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇により燃料費が再上昇するなど、物流コストの増加が継続しており、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような社会情勢の下、当社グループは、2026年12月期から2028年12月期までの「中期経営計画 2028」に基づき、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の3つを成長戦略とし、既存顧客の深耕による物流拠点の展開を推進するとともに、データ・AIを活用した自社システム「Jobs」の機能強化を図り、「運ばない物流®」の高度化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、新たに富山SCMセンターへ太陽光パネルを設置し、これまでの自社センターと同様に、CO₂を排出しない電力の調達を行うなど、再生可能エネルギーの活用を推進しております。

昨年度に移転した東海SCMセンターにおいては、安定稼働に向けた業務改善が計画通り進捗し、生産性は移転前と同水準まで回復してきております。しかしながら、利益率については移転前の水準まで回復しておらず、全体の利益率を押し下げる要因となりました。一方、その他の既存拠点は安定稼働しており、堅調に事業を拡大しております。1月には「松阪TC」、「海南TC」、4月には「結城センター」を開設しております。また、業務効率化・合理化のため、3月には「松本FDC」を移転、5月には「京都低温センター」を閉鎖し、「関西第2TC」へ統合しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益17,502百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益986百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益971百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益545百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。これは主に営業未収入金が185百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が127百万円、機械装置及び運搬具が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、19,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は5,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円減少いたしました。これは主に営業未払金が424百万円及び未払費用が156百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が108百万円及びリース債務が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が340百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%（前連結会計年度末は40.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、4,592百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は575百万円(前年同期は391百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少424百万円及び法人税等の支払340百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益981百万円及び減価償却費405百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89百万円(前年同期は1,963百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85百万円、資産除去債務の履行に係る支出額50百万円、リース投資資産の回収による収入35百万円、貸付金の回収による収入16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は500百万円(前年同期は434百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金による収入400百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出428百万円、配当金の支払額204百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出200百万円の計上により資金が減少したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日の「2025年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,995	4,985
営業未収入金	3,899	3,713
その他	272	214
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	9,145	8,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,149	5,021
機械装置及び運搬具(純額)	415	360
土地	3,949	3,975
リース資産(純額)	999	1,006
建設仮勘定	1	1
その他(純額)	23	23
有形固定資産合計	10,538	10,387
無形固定資産	12	10
投資その他の資産		
その他	627	573
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	570	516
固定資産合計	11,121	10,914
資産合計	20,266	19,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,217	1,792
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	811	891
リース債務	364	365
未払費用	1,211	1,054
未払法人税等	348	368
その他	733	551
流動負債合計	6,187	5,523
固定負債		
長期借入金	4,289	4,181
リース債務	818	791
退職給付に係る負債	94	100
その他	214	207
固定負債合計	5,416	5,280
負債合計	11,604	10,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	696	696
資本剰余金	648	648
利益剰余金	6,755	7,096
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,100	8,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	31
その他の包括利益累計額合計	39	31
非支配株主持分	522	531
純資産合計	8,662	9,003
負債純資産合計	20,266	19,808

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	15,820	17,502
営業原価	13,935	15,792
営業総利益	1,885	1,710
販売費及び一般管理費	716	723
営業利益	1,169	986
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	4
受取保険金	27	5
助成金収入	13	11
その他	9	7
営業外収益合計	53	28
営業外費用		
支払利息	29	40
シンジケートローン手数料	2	1
その他	0	1
営業外費用合計	32	43
経常利益	1,190	971
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産除却損	12	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前中間純利益	1,186	981
法人税等	382	359
中間純利益	804	621
非支配株主に帰属する中間純利益	89	76
親会社株主に帰属する中間純利益	714	545

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	804	621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△8
その他の包括利益合計	7	△8
中間包括利益	812	613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	722	537
非支配株主に係る中間包括利益	89	76

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,186	981
減価償却費	362	405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	6
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	29	40
シンジケートローン手数料	2	1
固定資産売却損益(△は益)	△8	△9
固定資産除却損	12	0
売上債権の増減額(△は増加)	155	185
仕入債務の増減額(△は減少)	△380	△424
その他	△449	△228
小計	909	951
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△28	△40
法人税等の支払額	△491	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	391	575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	4	16
有形固定資産の取得による支出	△1,975	△85
有形固定資産の売却による収入	3	9
リース投資資産の回収による収入	13	35
資産除去債務の履行による支出	△0	△50
その他	△3	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,963	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	-
長期借入れによる収入	1,900	400
長期借入金の返済による支出	△488	△428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△158	△200
自己株式の取得による支出	△0	-
シンジケートローン手数料の支払額	△2	△1
配当金の支払額	△265	△204
非支配株主への配当金の支払額	△50	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	△500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,137	△15
現金及び現金同等物の期首残高	4,774	4,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,636	4,592

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※コミットメントライン契約

当社は、今後の成長的な投資のための機動的かつ安定的な調達手段の確保及び手元資金の拡充による財務基盤の安定を図るため、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする金融機関6行によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	500	500
差引額	3,000	3,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	153百万円	159百万円
給料及び手当	174	172
退職給付費用	5	5
貸倒引当金繰入額	△1	△1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,818百万円	4,985百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△182	△393
現金及び現金同等物	3,636	4,592

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメン

トが1つであるため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。